

森林の多様な利活用に向けた長野県の取組

長野県産業労働部営業局

【これまで取組】

1 森林の利活用に向けた施策と課題

- (1) 都市部との交流、企業等との連携による森林の利活用（森林^{もり}の里親）
- (2) 健康のための森林利用
- (3) 森林を利用した教育・子育て
- (4) 地域主体の森林の利活用
- (5) その他（森林・林業関連施策以外）

2 各項目に共通する課題

- (1) 受け入れ側の課題
- (2) 地域だけでは解決できない課題
- (3) その他

【これからの取組】

3 今後の方向性

- (1) 地域の強みを活かし、利用者側の意向を意識した効果的な営業活動
- (2) 県内の保養施設に対する働きかけ
- (3) 効率的な情報の発信（検討の方向性）
- (4) 人材の育成
- (5) その他

1 森林の利活用に向けた施策と課題

【基本的な考え方】

森林の多様な利活用を通じた地域づくりを支援するため、地域主体の活動と地域人材の活用への支援を軸とした施策を展開。

森林・林業に携わる者の技術や知識を活かした副業的な活動内容が中心。

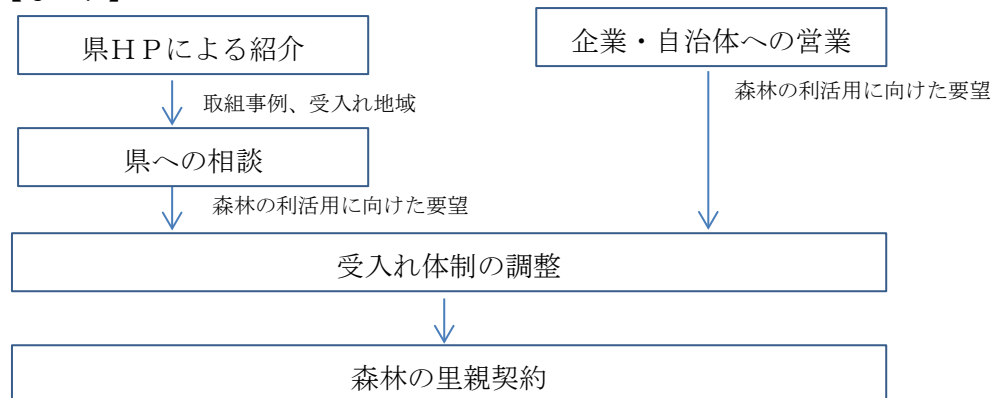
【取組の内容】

項目	内容
(1) 企業等との連携 (森林の里親)	企業や自治体の森林の利活用に関する要望を踏まえ、県が仲介して受入れ地域を探し、「森林の里親契約（協定）」を締結。
(2) 健康のための森林利用 (森林セラピー)	森林セラピー基地等協議会による情報交換や人材育成、施設整備
(3) 森林を利用した教育・子育て	学校教育の場としての森林の利活用を推進するとともに、幼少期の安全な森林利用のための施設整備
(4) 地域主体の森林の利活用	地域住民が協働で森林の利活用を推進することで、森林を機軸とした地域づくりを展開
(5) その他 (森林・林業関連施策以外)	森林を活用した地域主体の活動やビジネス化への支援（森林でも活用が可能な施策）

(1) 都市部との交流、企業等との連携による森林の利活用（森林の里親）

実績／これまでに 138 件の契約を締結、資金支援 5 千万円以上

【ながれ】



【課題】

- ・企業による契約は、社会貢献活動として捉えたものが主流であり、企業の要望を踏まえた営業活動が必要。
- ・要望を踏まえた企画や運営をコーディネートできる人材が必要。
- ・受入れ側の効果的な情報発信ができていないとともに、対応できる地域に限界がある。

(2) 健康のための森林利用（森林セラピー）

実績／森林セラピー利用者※ H26：4,991人 → H30：7,023人
※ガイドによる森林セラピープログラムを利用した人数として集計（観光利用者は含んでいない）

ア 森林セラピー基地等協議会

県内に所在する10箇所の森林セラピー基地等の運営主体と有識者、県をメンバーとした協議会を設置し、各基地の情報交換と今後の方向性を協議。



各基地の情報交換



協議会

イ 人材育成

(ア) コーディネーター育成

森林の癒し効果を活用し、森林セラピーを地域おこしの核にするための手法を学ぶための研修会を開催

(イ) ガイド育成

森林セラピーの基礎的な知識を学び、森林セラピープログラムを提供できる人材を育成するための研修会を開催



各基地の情報交換



協議会

ウ 施設整備

森林セラピー基地の森林整備（支障木の伐採、林間広場の整備等）、歩道整備、資機材（ストレス測定器等）の導入

事業主体：市町村

補助率：森林整備 9/10、歩道整備・資機材の導入 1/2



施設整備（歩道）



機材の導入（ストレス測定器）

【課題（協議会での意見交換より）】

- ・観光利用者全体に占める森林セラピーの利用客はごく一部であり、市町村によっては、森林セラピーが地域振興に貢献する姿を描くことができていない。

・人材育成が各基地に委ねられており、質の高いプログラムを安定的に提供できる人材が必要。

(3) 森林を利用した教育・子育て

ア 自然教育・野外教育

県教育委員会では、児童・生徒が五感をフルに働かせ、自然のかかわりの中で感性を磨き、協調性や主体性、探究心等を育むためのプログラムを有識者とともに、「自然教育・野外教育アクティビティとプログラム集」*としてまとめ、県内の学校での教育活動への活用を普及。

* 活動のねらい、手順、評価、留意点等をまとめあげたもので、30～120分程度で実施できるパッケージプログラム

自然がもつ教育的価値						
応答性の高さ		多様性の高さ		刺激性の高さ		適度な困難性
ねらい	感性を豊かにする	自己肯定感を育む	協調性を高める	コミュニケーション能力を高める	探究心を育てる	信頼関係をつくる
要素	感受性 表現力	充実感 達成感 成就感 成功体験	協力 団結 思いやり 相互理解 共感	思いやり 相互理解 表現力 聞く力	粘り強さ 好奇心 冒険心	共感 協力 思いやり 団結
内容(例)	自然物収集 自然物遊び	登山 火おこし	野外炊事 キャンプ	地図づくり ウォークラリー	自然観察 自然物収集	寝床づくり ナイトウォーク

外部指導者の派遣に係る費用の支援

自然教育・野外教育に取り組む学校を「モデル校」に指定し、外部講師の要請を行う場合は、県教育委員会が有資格者*の紹介と報償費及び旅費を負担。

それぞれの学校での取組をまとめ、教育委員会の行事等での発表等を通じ、プログラムを広く普及。

* 登山ガイド、信州山案内人、森林インストラクター、長野県自然観察インストラクター、ネイチャーゲーム指導員、自然観察指導員、キャンプ指導員、自然体験活動リーダー

イ 学校林の整備

森林の成長とともに手入れを行うことが困難となり放置されている学校林の整備を行い、学校における森林環境教育を推進。

事業主体：市町村

補助率：9/10



【課題】

- ・学校によって対応に温度差があり、理解のある一部の学校の取組に留まっている。
- ・指導者となる人材の体系的な育成や派遣の仕組みが十分に構築されていない。

ウ 信州やまほいく

「信州やまほいく」認定園の活動フィールドや活動に必要な施設整備を行い、子ども達が安全に遊べる環境を整備。

事業主体：信州やまほいく認定園

補助率：森林整備 9/10、施設整備（避難用施設、簡易トイレ等） 1/2



【課題】

- ・子育て部署で事業を実施している関係上、森林整備や安全利用といった専門的な知識が事業主体（認定園）に委ねられている。
（林務関係部署の職員が計画作成、交付申請時に助言を行っているが、人員面から十分な普及・指導体制が構築できない。）

（４）地域主体の森林の利活用

地域住民が協働で里山の整備や森林資源の多面的利活用を進めることで、人と森林の関係の再構築を図り、自立的・持続的な森林管理を推進。

ア 地域活動への支援

長野県ふるさとの森林づくり条例に基づき認定された「里山整備利用地域」において、地域住民らによって組織された「里山整備利用推進協議会」が行う森林の利活用や森林の整備等を支援。

事業主体：里山整備利用推進協議会等

補助率：森林整備（支障木の伐採、林内整備等） 9/10

地域活動（ソフト事業） 10/10

資機材の導入（チェーンソー、薪割り機、チップパー等） 3/4

【森林サービス産業関連の特徴的な取組事例】

- ・MTBコース、トレッキングコース、登山道等の整備
- ・温泉と森林を活用した保養地域づくり
- ・都市部の企業の社員の自然体験等の福利厚生 の展開
- ・教育や子育て、健康づくりのための森林の利活用



イ 人材育成

(ア) リーダー育成研修

里山整備利用地域におけるリーダー役となる人材に対し、特用林産の生産・栽培、森林の観光・教育・健康利用等のノウハウを学ぶ研修を実施。

対象：長野県林業士（地域林業の中核的担い手として県が認定）
林研グループ会員ほか

内容：全体研修、地域（県の現地機関）単位での研修

(イ) 里山整備利用地域活動員（地域住民等）への技術研修

(ア) のリーダーが講師役となり、地域主体で開催する研修を実施。

内容：刈払い機、チェーンソーの操作研修
森林の安全利用など

(ウ) 長野県林業士の認定

地域の森林・林業のリーダーとして、主体的に活動する意欲のある者を「長野県林業士」して県が認定。

内容：1年目 30日間の森林・林業の基礎的な技術や知識を習得
2年目 16日間のリーダーとなるために必要なスキルを習得

【課題】

- ・地域をコーディネートする人材が不足。
- ・利用者のニーズを捉えた効果的な情報発信や営業活動を展開できておらず、地域の限定的な利用に留まってしまうケースが多い。
- ・多くの資格がある中で、資格取得のインセンティブが働きにくい。

(5) その他【森林・林業関連施策以外】

森林に特化した事業ではないものの、森林をテーマとして取り上げることが可能な施策。地域の主体性に委ねられ、比較的自由度が高いのが特徴。

ア 地域発 元気づくり支援金

自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある取組を支援。

事業主体：市町村、公共的団体等（NPO、協議会等）

補助率（基本）

：ソフト事業 3/4

ハード事業 1/2（市町村）、2/3（公共的団体）

平成30年度	全体採択件数	583件	支援金額	840,845千円
	うち森林づくりと林業の振興	10件	〃	21,403千円

イ 信州リゾートテレワーク（ワーケーション）

県内に新たな人の流れを作り出し、地域の活性化に寄与するため、職場や居住地から離れ、リゾート地・温泉地等で余暇を楽しみつつ、仕事や地域活動を行う「ワーケーション」の普及のための取組を実施。

① 拠点整備事業

県内7市町村をモデル地域として、テレワーク受入環境を整備。
(駒ヶ根市、茅野市、佐久市、軽井沢町、白馬村、山ノ内町、信濃町)

② 広報事業

都市圏企業やフリーランスの方を対象に、イベントや専用ホームページ、動画、パンフレット等を活用して情報発信を実施。

〈リゾートテレワークの活用事例〉

例えば信濃町なら・・・



- ① 東京からチャーターバスで信濃町へ
- ② ワークセンターでお仕事/一時間ごとに森林浴休憩でリフレッシュ
- ③ 夕方はテレビ会議で打ち合わせ



- ① 朝SUPやバスフィッシング
- ② 夕方はテレビ会議で打ち合わせ



- ① 午後は森林セラピーで癒される
- ② ノマドワークセンターで仕事
- ③ 夕方はテレビ電話会議で打ち合わせ
- ④ チャーターバスで東京へ



ノマドワークセンター（信濃町）



【ワーケーション自治体協議会設立】

和歌山県知事（会長）及び長野県知事（会長代行）の呼びかけに応じた全国の自治体が連携し、ワーケーションを推進する組織「ワーケーション自治体協議会（WAJ）」が令和元年11月に設立。

（加盟自治体数 65）

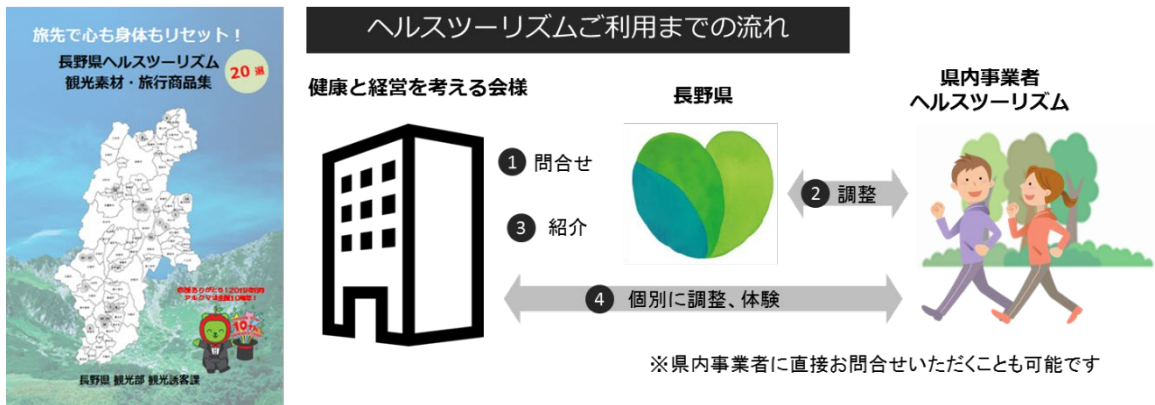
【課題】

- ・リゾートテレワーク7市町村のモデル地域を中心として施設の受け入れ態勢を整備しつつ、他地域での取組拡大に向けての支援。
- ・リゾートテレワーク周辺のセラピー基地・ロードをアクティビティのメニューに取り入れ、ヘルスケアの観点も取り入れた環境整備の検討。

エ 長野県ヘルスツーリズム

自然豊かな地域を訪れ、そこにある自然、温泉や身体に優しい料理を味わい、心身ともに癒され、健康を回復・増進・保持する新しい観光形態を推進。

- ① 長野県観光部が県内のヘルスツーリズムプログラムを集約し、「長野県ヘルスツーリズム観光素材・旅行商品集」により案内
- ② 長野県観光部が窓口となり、健康と経営を考える会 参加団体様が抱える個別の事情をお伺いし、県内事業者との調整をした上で、健康経営を推進するベストパートナーを紹介



〈サービス品質の見える化〉

ヘルスツーリズム認証委員会が認証した長野県内の4プログラム

平成30年4月からヘルスツーリズム認証委員会が認証

(構成：NPO法人日本ヘルスツーリズム振興機構、(一財)日本規格協会、(一社)日本スポーツツーリズム推進機構)

- ・旅の喜びとともに健康への気づきをもたらす観光商品を評価する第三者認証サービス
- ・専用HPで認証プログラムを一覧化 ヘルスツーリズム 認証プログラム

①パティアと300年目に復興した信州巡礼(上田市)



②木曾開田高原 健康ウォーキング(木曽町)



③なへくら高原 森林セラピー散策(飯山市)



④健康いきいき診断プログラム(茅野市)



【課題】

- ・健康増進効果のエビデンス実証のノウハウ不足
- ・広告宣伝や営業力不足

- ・商品造成のノウハウ不足

(6) その他

- ・外国人観光客等の利便性の向上のため、観光地等において、県産材を活用した統一的な公共サインの設置に関する費用を支援。
- ・森林内で過ごすことによる身体等への新たな効果の調査研究及び普及手法の検討。
- ・

2 各項目に共通する課題

(1) 受け入れ側の課題

【魅力ある商品づくり】

- ・都会のニーズに応じたプログラムの充実
→ 研修、観光、セラピープログラム等（発信者目線になっていないか）
- ・ニーズに応じた受け入れ体制の整備や人材の育成
→ 運営機関の形成、DMOとの連携、ガイドの養成など
- ・宿泊施設や交通機関、他の観光資源などとの連携
- ・利用者にとって、森林の利用が可能な地域や内容などの情報を入手できる仕組みの構築

(2) 地域だけでは解決できない課題

【営業活動】

- ・ターゲットを見据えた効果的なセールス・情報の発信
- ・実需者（健保組合、自治体、民間企業など）との連携
- ・観光事業者、交通事業者と提携した旅行企画
- ・都会（現代人）のニーズの的確な把握と森林とのマッチング

(3) その他

- ・安全面に対する専門性（危機管理体制も含めて）の確保
- ・多様化するニーズへの柔軟な対応
→ 行政の体制と民間との連携の必要性

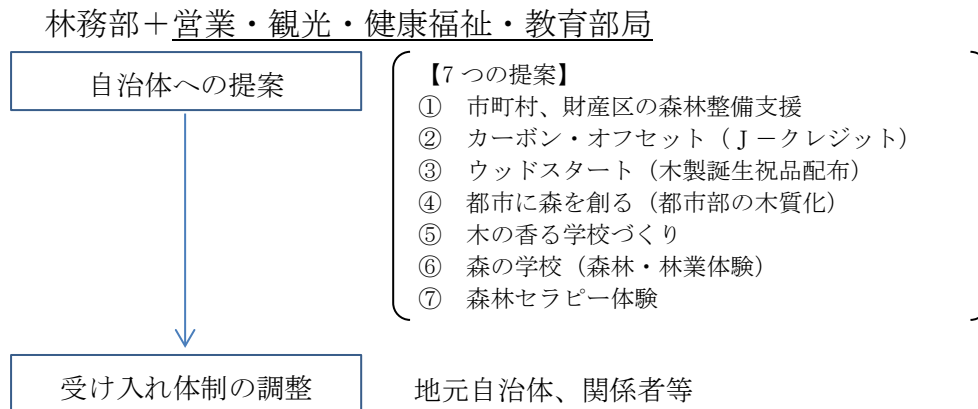
3 今後の方向性

(1) 地域の強みを活かし、利用者側の意向を意識した効果的な営業活動

多分野との連携により、受け入れ側の強みを活かしたプログラム、商品などを用意し、森林に対して関心の高い都市部の自治体や企業に働きかけを展開。

ア 自治体向け

森林環境譲与税が令和元年度から創設されたことを踏まえ、都市部に譲与される森林環境譲与税の活用策について、県が関係部局との連携により具体的な提案を行い、提案先の意向を踏まえ県内市町村とのマッチングを展開。



- ・（一社）県観光機構と連携し、宿泊や体験を含むパッケージツアーを提案（お試しツアーにも対応）

イ 企業向け

これまでの営業活動に加え、保健事業や健康保険組合を通じた健康づくりのための社員の森林利用など、関係部局と連携し企業のニーズを踏まえた営業活動へと拡充。

自治体向けの営業活動のノウハウを活かし、（一社）県観光機構と連携し、宿泊や体験を含むパッケージツアーの提案を検討。

【信濃町で展開している企業連携の事例】

<p style="text-align: center;">健康づくり（福利厚生との融合）プログラム</p> <p>【実施例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康に配慮した時間、食事を提供する「癒しの森の宿」に宿泊した場合、4,000円/人を健康保険組合が補助 → 退職者が職場復帰した事例もある 	<p style="text-align: center;">社員研修プログラム</p> <p>【実施例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新入社員研修や入社後3年以内の研修を森林セラピーと絡めて実施 → 3年間離職率が大幅に減少
<p style="text-align: center;">社会貢献と社員研修の複合型プログラム</p> <p>【実施例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新入社員研修や管理職研修を一体的に進めるとともに、信濃町に社有林を設定し、社会貢献活動も展開 	<p style="text-align: center;">農産物の利用</p> <p>【実施例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 信濃町の特産品を社員が購入できるシステムと社員食堂などでの利用

【信濃町で森林セラピーが発展している背景】

- ・ 都市部のニーズの把握、マッチング、地域のコーディネーター役を担う組織、人材の存在。

- ・町独自の人材育成や宿泊施設の登録制度、提供するサービスの可視化と他地域の差別化。
- ・地域人材の活用と町の農産物を活かし、地域全体を巻き込んだ事業展開。

(2) 県内の保養施設に対する働きかけ

県内に所在する保養施設に対し、森林の教育利用や多様な利活用への働きかけを実施。

長野県に所持する保養施設

R1.11月時点 林務部調べ

所持自治体	所在市町村	保養施設名称
府中市	佐久穂町	府中市民保養所やちほ
三鷹市	川上村	川上郷自然の家
町田市	川上村	町田市自然休暇村
武蔵野市	川上村	市立自然の村
蕨市	川上村	信濃わらび山荘
志木市	南牧村	八ヶ岳自然の家
千代田区	軽井沢町	メレーズ軽井沢
練馬区	軽井沢町	練馬区立少年自然の家「ベルデ軽井沢」
中野区	軽井沢町	軽井沢少年自然の家
清瀬市	立科町	立科山荘
練馬区	上田市	練馬区立少年自然の家「ベルデ武石」
大田区	東御市	大田区休養村とうぶ
八王子市	長和町	八王子市姫木平自然の家
台東区	諏訪市	台東区立少年自然の家霧ヶ峰学園
板橋区	富士見町	少年自然の家八ヶ岳荘
多摩市	富士見町	八ヶ岳少年自然の家
川崎市	富士見町	少年自然の家
戸田市	富士見町	少年自然の家
知立市	伊那市	野外教育センター
安城市	根羽村	茶臼山高原野外センター
刈谷市	下條村	刈谷市民休暇村サンモリユ下條
名古屋市	王滝村	おんたけ休暇村
江戸川区	安曇野市	穂高荘
豊田市	安曇野市	豊田市民山の家リゾート安曇野

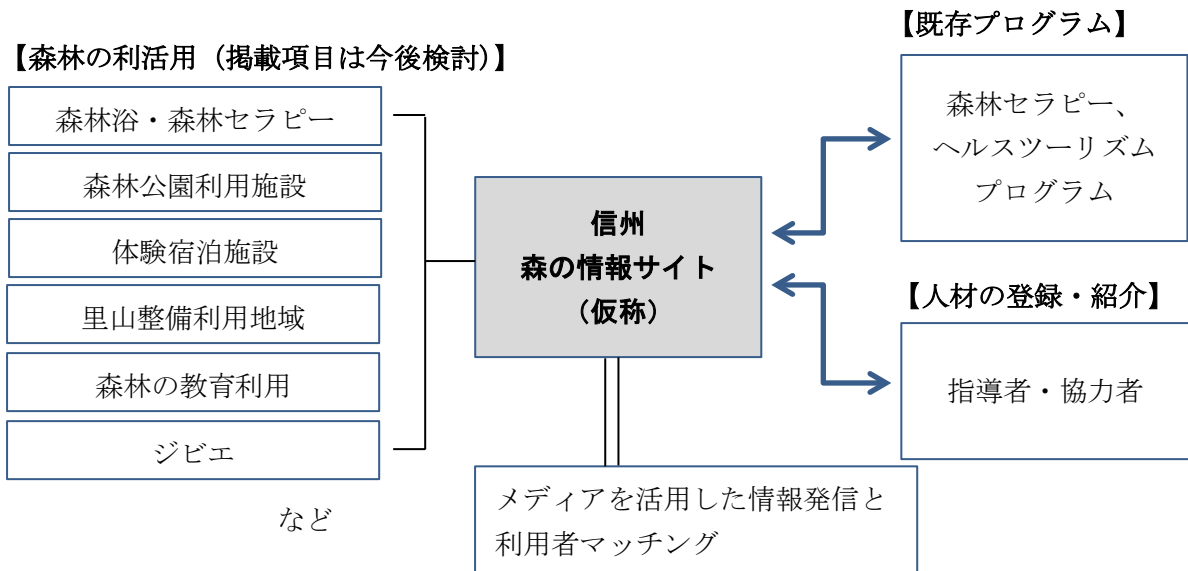
【働きかけの内容】

- ・「自然教育・野外教育アクティビティとプログラム集」の普及と指導者となる地域人材の活用
- ・県産材の利用、木工体験
- ・森林の癒し利用や体験活動の提案（一般利用者向け）

(3) 効率的な情報の発信（検討の方向性）

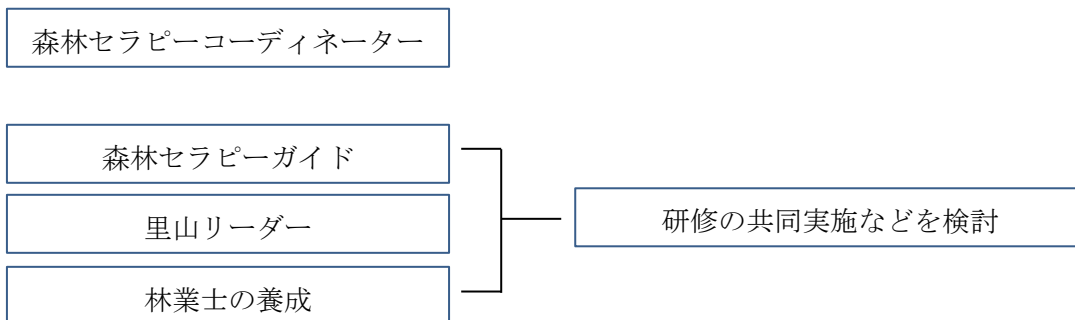
これまで散発的に各分野で発信していた情報を集約し、ニーズに合わせて提供ができる仕組みを検討。（国のポータルサイトの考え方を注視し、サービスを提供する事業者側の負担が重複しないよう対応）

【イメージ】…情報の内容、機能については、関係部局と協議



(4) 人材の育成（検討の方向性）

森林セラピー、里山リーダー育成研修などの既存の研修項目を共同で実施するなど、人材育成の効率的な方法を検討するとともに、森林セラピー基地の人材育成のあり方については、協議会において各基地と今後の方向性を検討。



(5) その他

- ・ 外国人観光客等の利便性の向上のため、観光地等において、県産材を活用した統一的な公共サインの設置に関する費用を支援。
- ・ 森林内で過ごすことによる身体等への新たな効果の調査研究及び普及手法の検討。